様式第1号（第6条関係）

温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金交付申請書

　年　　月　　日

　（宛先）湖西市長

申請者　住所又は所在地

事業者名・屋号

　　　 代表者職氏名

湖西市温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金交付要綱第6条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。なお、補助金の申請をするに当たり、別紙の誓約事項に同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 | 〒 |
| 業種 |  | 主な製品等 |  |
| 資本金又は出資の総額 |  | 従業員数 |  |
| 事業期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 担当者 | 所属 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 緊急連絡先（携帯番号等） |  | E-mail |  |
| 補助事業に要する事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　円（注）上限は20万円 |

温室効果ガス排出削減計画

|  |  |
| --- | --- |
| 計画期間 | 令和　　　　年度　　～　　令和　　　　年度 |
| 削減目標年度 | 基準年度　　　　　年度 | 目標年度　　　　　年度 |
| 温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算） | 基準　　　　　　　（ｔ） | 目標　　　　　　　（ｔ） |

事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るための対策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 実施年度 | 対策区分 | 対策（自由記載） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（添付書類）

□事業所等全体の配置図又は建物外観の写真 □連携金融機関の紹介を受けたことが分かる書類の写し

□補助対象経費の領収書等の写し（支払った内容や内訳等が確認できるもの）

□ツールにより温室効果ガス排出量が確認できる資料の写し

□ツールの導入に係る売買契約を結んだ日において1年間市内で事業を営んでいることを証する書類の写し

□（法人の場合）登記事項証明書の写し

□（個人事業主の場合）開業届の写し又は直近の確定申告書の写し（所管事務所の受付印が有るもの又は電子申告に

よる受付日時が印字されているもの）　　　　　 □市税の滞納がないことを証する書類

別添

温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金の申請に関する誓約

　私は、湖西市温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金の申請に当たり、次の内容について誓約します。この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の決定の取消し、補助金の返還等に応じます。また、それにより生じた損害については、当方が一切の責任に応じるものとします。

1　交付の要件を全て満たし、申請書及び提出書類の内容に虚偽や不正はありません。

2　補助金の申請に当たり、提出する書類の写しは、全て原本と相違ありません。

3　国、県その他団体の補助金等を受けた、又は受ける予定はありません。

4　関係書類の追加提出の求め、申請内容に関する聴取又は調査があった場合は、必ずこれに応じます。

5　ツールの導入に係る売買契約を結んだ日において、1年間市内で事業を営んでおり、申請日時点で倒産又は廃業していません。また、本補助金の交付を受けた後も、市内において事業を継続します（する予定があります。）。

6　市税の滞納はありません。また、この申請に当たり、市税の納付状況について市が調査することに同意します。

7　申請者（代表者）、役員、使用人その他の従業員又は構成員等が、湖西市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等（以下「暴力団等」という。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、暴力団等は経営に一切参画していません。

8　申請内容の虚偽又は不正が疑われる場合は、市が警察に報告することに同意します。

9　補助金の返還を命ぜられたときは、加算金及び延滞金の支払いに同意します。